

令和7年11月20日提出

令和7年度

浜松市水道事業会計補正予算書

目 次

1	令和7年度浜松市水道事業会計補正予算（第2号）	3 頁
2	令和7年度浜松市水道事業会計補正予算明細書	2 1 頁

令和7年度浜松市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度浜松市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度浜松市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の
予定量を、次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
拡張事業	563,468 千円	2,496 千円	565,964 千円
改良事業	6,830,214 千円	7,406 千円	6,837,620 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	12,929,627 千円	71,036 千円	13,000,663 千円
第1項 営業費用	12,621,310 千円	71,036 千円	12,692,346 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し
不足する額「5,707,995千円」を「5,717,897千円」に、過年度分損益勘定留保
資金「3,956,644千円」を「4,310,066千円」に、当年度分損益勘定留保
資金「1,168,731千円」を「825,211千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり
補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	9,221,248 千円	9,902 千円	9,231,150 千円
第1項 建設改良費	7,720,960 千円	9,902 千円	7,730,862 千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加及び変更する。

追 加

事 項	期 間	限 度 額
佐久間町相月下日余 送水ポンプ場築造工事費	令和7年度から 令和8年度まで	95,568 千円
管路耐震化等設計業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	110,352 千円
管路耐震化等改良事業費	令和7年度から 令和8年度まで	1,000,755 千円

変 更

事 項		期 間	限 度 額
変更前	大原浄水場 2系沈殿池 耐震補強工事費	令和7年度から 令和8年度まで	111,650 千円
変更後		令和7年度から 令和9年度まで	

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	1,632,503 千円	80,938 千円	1,713,441 千円

令和7年11月20日提出

静岡県浜松市長 中 野 祐 介

補正予算に関する説明書

この説明中、予算実施計画の支出及び予算明細書の支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和7年度浜松市水道事業会計補正予算実施計画

収益の支出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	12,929,627	71,036	13,000,663
1 営業費用	12,621,310	71,036	12,692,346
1 原水及び浄水費	4,166,339	5,771	4,172,110
2 配水及び給水費	1,750,303	12,761	1,763,064
3 業務費	868,607	5,238	873,845
5 総係費	756,506	47,266	803,772

資本の支出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本の支出	9,221,248	9,902	9,231,150
1 建設改良費	7,720,960	9,902	7,730,862
2 拡張費	563,468	2,496	565,964
3 改良費	6,830,214	7,406	6,837,620

令和7年度浜松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 211,349
減価償却費	4,911,832
固定資産除却損	148,045
退職給付引当金の増減額（△は減少）	236,895
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,816
貸倒引当金の増減額（△は減少）	211
長期前受金戻入額	△ 1,069,224
受取利息及び配当金	△ 2,422
支払利息	297,648
固定資産売却損益（△は売却益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,412
未払金の増減額（△は減少）	197,655
その他資産の増減額（△は増加）	△ 30,837
その他負債の増減額（△は減少）	△ 43,081
小計	4,434,776
利息及び配当金の受取額	2,422
利息の支払額	△ 297,648
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,139,550

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,792,775
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	△ 96,806
他会計負担金による収入	347,623
県補助金による収入	6,335
工事負担金による収入	116,434
加入金による収入	222,418
その他資本的収入	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,193,171

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	3,000,000
一時借入の返済による支出	△ 3,000,000
一般会計からの出資による収入	27,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,767,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,500,288
リース債務支払額	△ 161,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,889

現金預金増加・減少額	△ 920,732
現金預金期首残高	7,040,719
現金預金期末残高	6,119,987

給 与 費 明 細 書 (補 正)

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人 (1) 1	人 (41) 149	千円 1,080	千円 772,409	千円 697,864	千円 1,471,353	千円 242,088	千円 1,713,441
補 正 前		(1) 1	(41) 149	1,080	752,715	639,458	1,393,253	239,250	1,632,503
比 較		(0) 0	(0) 0	0	19,694	58,406	78,100	2,838	80,938
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円 18,231		千円 24,361	千円 12,710	千円 7,112	千円	千円 4,267	千円 39,002
	補 正 前	18,231		21,574	12,184	7,112		4,267	37,871
	比 較	0		2,787	526	0		0	1,131
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円 12,215		千円 11	千円 182,841	千円 141,871	千円 255,243		
	補 正 前	12,215		11	175,060	135,153	215,780		
	比 較	0		0	7,781	6,718	39,463		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人 (1) 1	人 (13) 149	千円 1,080	千円 717,504	千円 677,593	千円 1,396,177	千円 230,618	千円 1,626,795
補 正 前		(1) 1	(13) 149	1,080	697,810	619,351	1,318,241	227,818	1,546,059
比 較		(0) 0	(0) 0	0	19,694	58,242	77,936	2,800	80,736
手当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円 18,231		千円 24,361	千円 11,604	千円 7,112	千円	千円 4,186	千円 36,140
	補 正 前	18,231		21,574	11,078	7,112		4,186	35,009
	比 較	0		2,787	526	0		0	1,131
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円 12,215		千円 11	千円 171,462	千円 137,028	千円 255,243		
	補 正 前	12,215		11	163,783	130,372	215,780		
	比 較	0		0	7,679	6,656	39,463		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数及び再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人	人 (28) 0	千円	千円 54,905	千円 20,271	千円 75,176	千円 11,470	千円 86,646
補 正 前			(28) 0		54,905	20,107	75,012	11,432	86,444
比 較			(0) 0		0	164	164	38	202
手当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円		千円	千円 1,106	千円	千円	千円 81	千円 2,862
	補 正 前				1,106			81	2,862
	比 較				0			0	0
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円		千円	千円 11,379	千円 4,843	千円		
	補 正 前				11,277	4,781			
	比 較				102	62			

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給料	千円 19,694	1 給与改定に伴う増減分	千円 19,694			給与改定の状況 給与改定率 3.29% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分				
		3 その他の増減分				
手当	58,406	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	58,406	扶 養 手 当 0 千円 地 域 手 当 2,787 千円 通 勤 手 当 526 千円 住 居 手 当 0 千円 単 身 赴 任 手 当 千円 特 殊 勤 務 手 当 0 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,131 千円 管 理 職 手 当 0 千円 宿 日 直 手 当 0 千円 期 末 手 当 7,781 千円 勤 勉 手 当 6,718 千円 退 職 手 当 39,463 千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年10月1日現在	平均給料月額	350,189 円	318,119 円
	平均給与月額	405,924 円	378,023 円
	平均年齢	45.65 歳	47.53 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	353,337 円	355,249 円
	平均給与月額	411,946 円	436,409 円
	平均年齢	47.40 歳	52.20 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	一般会計の制度	
			一般行政職 円	技能労務職 円
高 校 卒	210,461	経験年数に応じて 201,807 ∪ 252,208	210,461	経験年数に応じて 201,807 ∪ 252,208
大 学 卒	241,924		241,924	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年10月1日 現 在	1	6 人	4.3 %	1	1 人	16.6 %
	2	8	5.8	2		
	3	(12) 63	(100.0) 45.7	3	1	16.6
	4	38	27.6	4	(1)	(100.0)
	5	9	6.5	5	4	66.8
	6	8	5.8	6		
	7	4	2.9	7		
	8	2	1.4	8		
	9			9		
	計	(12) 138	(100.0) 100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0
令和7年1月1日 現 在	1	8 人	5.6 %	1	1 人	20.0 %
	2	6	4.2	2	1	20.0
	3	(9) 60	(100.0) 41.9	3		
	4	45	31.5	4	(2)	(100.0)
	5	11	7.7	5	4	80.0
	6	7	4.9	6		
	7	5	3.5	7		
	8	1	0.7	8		
	9			9		
	計	(9) 143	(100.0) 100.0	計	(2) 5	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	副 主 幹 副 技 監	課長補佐 主 幹 技 監	専門監	課 長 担当課長 副 参 事	次 長 参 事	参 与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
補	職 員 数 (A) (人)	149	143	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	131	127	4
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6	6
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	90	87
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	25	24
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	6	6
後	比 率 (B) / (A) (%)	87.9	88.8	66.7
補	職 員 数 (A) (人)	149	143	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	131	127	4
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6	6
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	90	87
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	25	24
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	6	6
前	比 率 (B) / (A) (%)	87.9	88.8	66.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.7	0.6	2.8
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年10月1日現在)	72.2	71.0	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 支 均 支 給 月 額 (円)	3,250	2,905	8,883
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	月分 (1. 20) 2. 30	月分 (1. 25) 2. 35	月分 (2. 45) 4. 65	有	
補 正 前	(1. 20) 2. 30	(1. 20) 2. 30	(2. 40) 4. 60	有	
一般会計の制度	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書（補正）

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
佐久間町相月 下日余送水ポンプ場 築造工事費	千円 95,568		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 95,568	千円	千円	千円 95,568
管路耐震化等 設計業務委託費	110,352			令和7年度から 令和8年度まで	110,352			110,352
管路耐震化等 改良事業費	1,000,755			令和7年度から 令和8年度まで	1,000,755			1,000,755

変 更

事 項		限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
変更前	大原浄水場 2系沈殿池 耐震補強工事費	千円		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円	千円	千円	千円
変更後		111,650			令和7年度から 令和9年度まで	111,650			111,650

令和7年度浜松市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 244,273,788

減 価 償 却 累 計 額 △ 129,567,586 114,706,202

有 形 固 定 資 産 合 計 114,706,202

(2) 無 形 固 定 資 産 1,146,115

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産 26,260

貸 倒 引 当 金 △ 14,706 11,554

固 定 資 産 合 計 115,863,871

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 6,119,987

(2) 未 収 金 1,111,144

貸 倒 引 当 金 △ 3,751 1,107,393

(3) 貯 蔵 品 105,868

(4) そ の 他 流 動 資 産 1,100

流 動 資 産 合 計 7,334,348

資 産 合 計 123,198,219

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 23,829,049

企 業 債 合 計 23,829,049

(2) リ ー ス 債 務 334,370

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,672,527

引 当 金 合 計 1,672,527

固 定 負 債 合 計 25,835,946

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 1,366,830

企 業 債 合 計 1,366,830

(2) リース債務		161,220	
(3) 未払金		2,067,970	
(4) 未払費用		18,187	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>110,157</u>		
引当金合計		110,157	
(6) その他流動負債		<u>1,210,866</u>	
流動負債合計			4,935,230
5 繰延収益			
長期前受金	47,961,469		
収益化累計額	<u>△ 28,339,999</u>	<u>19,621,470</u>	
繰延収益合計			<u>19,621,470</u>
負債合計			50,392,646
資 本 の 部			
6 資本金			72,010,506
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,608		
ロ 国庫補助金	2,912		
ハ 他会計補助金	<u>1,402</u>		
資本剰余金合計		19,922	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>775,145</u>		
利益剰余金合計		<u>775,145</u>	
剰余金合計			<u>795,067</u>
資本合計			<u>72,805,573</u>
負債資本合計			<u><u>123,198,219</u></u>

令和 7 年度

浜松市水道事業会計補正予算明細書

令和 7 年度浜松市
収益的

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	12,929,627	71,036	13,000,663
1 営業費用	12,621,310	71,036	12,692,346
1 原水及び浄水費	4,166,339	5,771	4,172,110
2 配水及び給水費	1,750,303	12,761	1,763,064
3 業務費	868,607	5,238	873,845
5 総係費	756,506	47,266	803,772
計	12,929,627	71,036	13,000,663

水道事業会計補正予算

支出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	2,814	取水・浄水に要する管理運営経費の追加
手当等	2,031	1 人件費 5,771 千円
法定福利費	305	(1) 職員 5,162 千円
賞与引当金繰入額	621	(2) 再任用短時間勤務職員 609 千円
給料	6,026	配給水管、水道メーター等の維持管理に要する経費の追加
手当等	4,629	1 人件費 12,761 千円
法定福利費	663	(1) 会計年度任用職員 96 千円
賞与引当金繰入額	1,443	(2) 職員 11,305 千円
		(3) 再任用短時間勤務職員 1,360 千円
給料	2,389	水道料金の検針、調定、収納及び案内業務に要する経費の追加
手当等	1,920	1 人件費 5,238 千円
法定福利費	294	(1) 会計年度任用職員 29 千円
賞与引当金繰入額	635	(2) 職員 5,202 千円
		(3) 再任用短時間勤務職員 7 千円
給料	3,367	事業活動全般に関連する管理運営経費の追加
手当等	3,079	1 人件費 47,266 千円
法定福利費	409	(1) 会計年度任用職員 77 千円
賞与引当金繰入額	948	(2) 職員 7,726 千円
退職給付費	39,463	ア 特別職 157 千円
		イ 一般職員 7,569 千円
		(3) 退職給付費 39,463 千円
		ア 退職給付引当金 39,463 千円

資本的

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	9,221,248	9,902	9,231,150
1 建設改良費	7,720,960	9,902	7,730,862
2 拡張費	563,468	2,496	565,964
3 改良費	6,830,214	7,406	6,837,620
計	9,221,248	9,902	9,231,150

支出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	1,326	第5次水道事業等に要する事業費の追加
手当等	1,021	1 人件費 2,496 千円
法定福利費	149	(1) 職員 2,496 千円
給料	3,772	配水管の耐震化工事等に要する事業費の追加
手当等	3,195	1 人件費 7,406 千円
法定福利費	439	(1) 職員 7,406 千円

